

平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 トシン・グループ株式会社

コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務経営企画・経理本部長 (氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

四半期報告書提出予定日 平成28年9月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年5月21日～平成28年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	10,467	△3.2	453	△21.1	613	△19.9	342	△24.6
28年5月期第1四半期	10,809	△1.8	575	19.5	765	16.7	454	18.7

(注)包括利益 29年5月期第1四半期 339百万円 (△22.6%) 28年5月期第1四半期 438百万円 (5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	39.04	—
28年5月期第1四半期	51.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第1四半期	41,276	33,651	81.4	3,841.03
28年5月期	42,373	33,614	79.2	3,820.78

(参考)自己資本 29年5月期第1四半期 33,615百万円 28年5月期 33,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	26.00	—	28.00	54.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	△1.2	2,175	4.6	3,025	0.0	1,770	0.5	201.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

・詳細は、添付資料のP3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期1Q	11,405,400 株	28年5月期	11,405,400 株
29年5月期1Q	2,644,225 株	28年5月期	2,617,225 株
29年5月期1Q	8,778,264 株	28年5月期1Q	8,877,393 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用情勢や所得環境に緩やかな改善が見られるものの、個人消費の改善は鈍く、中国や新興国経済の減速、英国の欧州連合離脱の影響などの懸念材料もあり、引続き不透明な状況で推移いたしました。

電設資材卸売業界におきましては、新築住宅着工戸数は緩やかに持ち直しの動きがあるものの、LED照明の価格下落、夏場の天候不順もあり、受注競争は依然として激しく、厳しい収益環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、3営業所の新設、新規得意先の獲得、既存得意先の深堀りなど、積極的な営業活動を展開し、小口多数販売の基となる得意先数の増加に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、104億6千7百万円（前年同期比3.2%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率が若干改善したものの、人件費を主体として販売管理費が増加したことにより、営業利益は4億5千3百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益は6億1千3百万円（前年同期比19.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千2百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、278億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千6百万円減少しました。これは主に現金及び預金の14億6千7百万円減少、受取手形及び売掛金の2億3千7百万円増加、商品の9千5百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、134億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千9百万円減少しました。これは主に土地の4千2百万円減少等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、57億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千5百万円減少しました。これは主に買掛金の3億4千7百万円増加、短期借入金の11億4千万円減少、未払法人税等の2億9千4百万円減少等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、18億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、336億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加しました。これは主に利益剰余金の9千6百万円の増加、自己株式の取得による5千5百万円減少等によるものであります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億9千6百万円減少して、412億7千6百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益が6億1千2百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで3千9百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで4億2千7百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで14億4千1百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて18億3千万円減少し、186億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3千9百万円(前年同期は2億1千1百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億1千2百万円、仕入債務の増加額3億4千7百万円等の増加の一方、売上債権の増加額2億3千7百万円、たな卸資産の増加額9千5百万円、賞与引当金の減少額1億4百万円、法人税等の支払額5億7千6百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億2千7百万円(前年同期は7千3百万円獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入4千2百万円の増加の一方、定期預金の純増加額3億6千2百万円の減少、有形固定資産の取得による支出1億1百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億4千1百万円(前年同期は15億6千6百万円使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額11億4千万円、配当金の支払額2億4千6百万円、自己株式の取得による支出5千5百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月5日の「平成28年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,684,928	19,217,578
受取手形及び売掛金	6,836,531	7,074,307
商品	1,065,573	1,161,157
繰延税金資産	141,748	141,748
その他	153,014	220,605
貸倒引当金	△6,131	△6,686
流動資産合計	28,875,664	27,808,711
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,133,650	8,091,150
その他(純額)	2,241,339	2,265,828
有形固定資産合計	10,374,990	10,356,978
無形固定資産	584,244	574,696
投資その他の資産	2,538,732	2,536,346
固定資産合計	13,497,967	13,468,021
資産合計	42,373,632	41,276,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,630,839	2,977,867
短期借入金	2,790,000	1,650,000
未払法人税等	570,600	276,265
賞与引当金	221,500	117,450
その他	675,538	711,317
流動負債合計	6,888,478	5,732,900
固定負債		
役員退職慰労引当金	867,025	879,273
退職給付に係る負債	935,209	943,528
その他	68,855	69,091
固定負債合計	1,871,089	1,891,893
負債合計	8,759,568	7,624,793

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	36,809,385	36,906,033
自己株式	△5,695,199	△5,750,841
株主資本合計	33,493,818	33,534,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,245	88,770
退職給付に係る調整累計額	△8,295	△8,267
その他の包括利益累計額合計	83,949	80,503
非支配株主持分	36,296	36,612
純資産合計	33,614,063	33,651,939
負債純資産合計	42,373,632	41,276,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)
売上高	10,809,767	10,467,018
売上原価	8,570,607	8,300,244
売上総利益	2,239,160	2,166,774
販売費及び一般管理費	1,663,873	1,713,074
営業利益	575,286	453,699
営業外収益		
受取利息	5,379	4,575
受取配当金	6,161	5,528
受取会費	152,342	136,391
その他	26,978	13,589
営業外収益合計	190,862	160,084
営業外費用		
支払利息	497	300
その他	190	175
営業外費用合計	688	476
経常利益	765,460	613,308
特別利益		
固定資産売却益	260	153
特別利益合計	260	153
特別損失		
固定資産売却損	984	647
固定資産除却損	96	274
特別損失合計	1,080	921
税金等調整前四半期純利益	764,640	612,540
法人税等	309,882	269,507
四半期純利益	454,757	343,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,757	342,716

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益	454,757	343,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,341	△3,475
退職給付に係る調整額	△4,735	28
その他の包括利益合計	△16,076	△3,446
四半期包括利益	438,681	339,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,681	339,270
非支配株主に係る四半期包括利益	—	316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	764,640	612,540
減価償却費	74,103	77,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,052	525
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104,700	△104,050
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,034	8,410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,213	12,248
受取利息及び受取配当金	△11,541	△10,104
支払利息	497	300
固定資産売却損益(△は益)	723	494
売上債権の増減額(△は増加)	△214,699	△237,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204,376	△95,583
仕入債務の増減額(△は減少)	675,654	347,028
その他	△146,299	△6,162
小計	849,197	605,768
利息及び配当金の受取額	11,541	10,104
利息の支払額	△497	△300
法人税等の支払額	△648,677	△576,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,564	39,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	199,998	△362,900
有形固定資産の取得による支出	△135,810	△101,611
有形固定資産の売却による収入	2,567	42,916
無形固定資産の取得による支出	△1,540	△700
その他	8,515	△5,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,730	△427,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,280,000	△1,140,000
自己株式の取得による支出	△55,233	△55,817
配当金の支払額	△231,130	△246,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566,364	△1,441,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,281,070	△1,830,250
現金及び現金同等物の期首残高	18,851,615	20,444,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,570,545	18,613,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。